

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進	368,621	153,957	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用) 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：311件 2 第4次産業革命推進事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用) (1) 地域未来投資促進事業への助成(第4次産業革命分野) 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画164件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。 ・補助件数：4件 (2) IOT等技術導入に係る支援・助成 IOT等技術の導入を目指す企業へ専門家チームを派遣し現場改善を実施したほか、普及啓発セミナーや地場IT企業とのマッチング相談会及びIOT技術の導入に係る計画策定に対する補助を実施することで、県内企業のIOT等技術の導入を支援した。 ・導入支援チームによる支援企業数：73社 ・補助件数：5件 3 ものづくり産業等デジタル化推進事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上又は営業利益が減少したもののづくり産業を対象に、生産現場のデジタル化推進に必要な機器整備の支援を実施することで、生産現場の省人化や出勤者の抑制といった新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、企業の生産性向上とそれによる企業実績の改善をした。 ・補助件数：12件 4 デジタル実装支援に係るデジタルものづくり中核人材育成事業(地方創生推進交付金) 製造現場でのDX技術導入、運用を担う技術者(中核社員、現場リーダー、工場長など)を対象に、技術講習会や個別研修等を実施した。 ・人材育成研修：32回 ・参加者：303名	工鉱業振興費のうち P303 工鉱業振興費のうち P303 工鉱業振興費のうち P303 産業技術センター費のうち P308

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			5 DX導入モデル企業支援事業(地方創生推進交付金活用) 先進的なDX技術の導入から運用を希望する県内中小企業を選定し、導入に係る技術支援や運用に必要な現場技術者の育成等を行うとともに、県内の他の企業に対し導入成功事例を紹介した。 ・支援企業数：11件	産業技術センター費のうち P308～P309
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備	136,865,830	113,372,534	1 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用) 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした地方回帰の流れを踏まえ、都市圏からの人材の確保を図るため、熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県U I Jターン就職支援センター」において、マッチング支援を実施した。 ・センター登録者のU I Jターン就職者決定数：98人 2 営業時間短縮要請協力金 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請に応じた飲食店・大規模施設等に対して00協力金を交付した。 ・交付件数：31,125件、交付総額：34,774,067千円 3 飲食店の感染防止対策に係る認証事業 飲食店の利用客増加につなげ県内飲食業の振興を図ることを目的に、飲食店における感染防止策を強化し、感染防止策を県が第三者として認証する制度を導入した。 ・認証件数：7,667件 4 中小企業金融総合支援事業 熊本県中小企業融資制度の「新型コロナウイルス感染症対応資金」、「金融円滑化特別資金(コロナ分)」及び「新型コロナウイルス経営改善資金」により、感染症の影響で売上げが減少した事業者の資金繰りを支援した。 ○令和3年度融資実績 ・新型コロナウイルス感染症対応資金：475件、6,928,025千円 ・金融円滑化特別資金(コロナ分)：234件、1,261,600千円 ・新型コロナウイルス経営改善資金：392件、4,242,843千円 ・その他の資金：1,473件、6,528,957千円 合計：2,574件、18,961,425千円	労政総務費のうち P220 商業総務費のうち P293～P295 商業総務費のうち P294～P295 中小企業振興費のうち P295～P297

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>5 新型コロナウイルス感染症等経営改善推進事業 商工会等の支援機関による、中小企業診断士等の専門家を活用した個々の課題に応じたきめ細やかな助言・指導等の支援を実施するための相談会や専門家派遣に要する経費を助成した。 ・専門家活用数：延べ1,151名 ・相談事業者数：延べ2,522者</p>	中小企業振興費のうち P297
			<p>6 事業継続・再開支援一時金事業 本県独自の緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛の影響により売上げが減少した中小企業者等に対し、一時金（法人40万円（上限）、個人20万円（上限））を交付することで、事業継続を支援した。 ・交付確定件数、金額（累計）：7,000件、1,286,760千円</p>	中小企業振興費のうち P295～P297
			<p>7 まちなかにぎわい回復支援事業 人流が減少し経営が悪化した県内商店街等の中小事業者が実施するまちなかのぎわい回復に資するイベントの開催や、人流回復のための取組みを支援した。 ・交付確定件数、金額：40団体、48,353千円</p>	商業総務費のうち P295
			<p>8 テレワーク推進体制強化事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 県内のテレワーク関連企業（IT企業等）と連携（新たな包括連携協定締結も含む）するとともに、熊本型テレワーク推進ネットワークを構築。コワーキングガイドブックの作成やテレワーク利用に関するセミナーの開催、県内企業のテレワーク導入支援を行った。 ・導入支援件数：203件 ・運営者・一般向けセミナー：109人参加</p>	労政総務費のうち P220
			<p>9 外国人材受入事業者支援事業 新型コロナウイルスの影響により、外国人技能実習生等の入国する際における水際対策が強化されたことに伴う追加的な費用負担に対し、外国人材受入事業者へ補助を行った。 ・交付決定件数：356件（819人）</p>	職業訓練総務費のうち P223
			<p>10 新型コロナウイルス感染症対応雇用維持・確保支援事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 在籍型出向をはじめとした副業・兼業を推進するため、県内企業を対象としたシンポジウムの開催や情報発信、マッチング支援等を行った。 ・在籍型出向セミナー開催（オンライン）：視聴者82人 ・特設HPの開設、SNS等を活用した周知・啓発 ・KKT特別番組「コロナ禍の雇用を守れ！」放映</p>	失業対策総務費のうち P228

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>11 新型コロナ対応再就職支援プログラム 新型コロナの影響による解雇・雇止め等により離職を余儀なくされた方の雇用対策・再就職支援策として、委託事業者（人材派遣会社）において、失業者等を雇用し、就業するために必要な研修（OFF-JT）を1か月程度実施した後、県内企業に派遣して、当該企業の業務に3か月程度従事させ、知識・技術を習得（OJT）、派遣先企業への就職を促進した。 ・就職決定者：147人</p> <p>12 新型コロナ対応雇用維持奨励金 新型コロナの影響を受けたことを理由として、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業及び個人事業主等に対して新たに雇用維持奨励金を支給した。 ・申請件数：764件</p> <p>13 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業（地方創生推進交付金活用） 国立大学法人熊本大学及び株式会社マイスティアのコンソーシアムが行う、熊本特化型の就職プラットフォーム構築に対し、支援を行った。 ・就職者数：53人 ・登録企業数：201社 ・登録求職者数：637人</p>	<p>失業対策総務費のうち P228</p> <p>失業対策総務費のうち P227 ～ P228</p> <p>工鉱業総務費のうち P302</p>
施策3-②新しいビジネスの創出	1,024,737	917,015	<p>1 中小企業者業態転換等支援事業 コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築（業態やサービス提供方法等の変更や追加）などの業態転換に係る県内中小企業者の取組みを支援するため、事業者の業態転換等に要する経費の一部を助成した。 ・交付確定件数、金額：79件、129,112千円</p> <p>2 リーディング企業創出事業 今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業21社（令和3年度認定3社）、サブ・リーディング育成企業9社に対して、県及び関係機関による総合的かつ継続的な支援を行った。 育成企業のうち1社が付加価値額10億円を達成し、新たにリーディング企業に認定した。 また、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対して助成を行った。 ・補助件数：5件</p>	<p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>工鉱業振興費のうち P303</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<p>3 地場企業立地促進費補助 先端技術導入等による稼ぐ力の強化を図り、将来の熊本を支える新たな産業を形成するうえで重要と認められる地場企業の県内生産拠点拡大を促進するため、地場企業が行う設備投資及び新規雇用に対する助成を行った。 ・補助件数：3件</p> <p>4 地域未来投資促進事業（地方創生推進交付金活用） (1) 地域未来投資促進事業への助成（自然共生型産業分野） 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画164件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。 ・補助件数：4件 (2) 熊本イノベーションスクール事業 既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」及びワークショップ形式の実践型プログラム「Project180」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。 ・人材育成プログラム「次代舎」：受講者数12名 ・社内イノベーションスクール「Project180」：受講社数8社</p> <p>5 くまもとオープンイノベーション推進事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 熊本県の内外にネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材をコーディネーターとして配置することで県内中小企業を中心とした連携体の構築や事業化プラン策定、販路開拓を支援した。また、県内企業の商品開発や国内販路開拓を進めるため、食と健康及び医工連携に係る専門アドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。 ・コーディネーターによる支援件数：27件 ・アドバイザー活動回数：90回</p> <p>6 創業・新分野進出推進事業 (1) 九州・山口ベンチャーマーケット ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、九州・山口各県共催により、大手企業や投資家等が集うベンチャーマーケットを開催した。 ・熊本県内企業の2社がプレゼンテーションを実施。総参加者数430名（会場とオンラインの同時開催）</p>	<p>工鉦業振興費のうち P303</p> <p>工鉦業振興費のうち P303</p> <p>新事業創出促進費のうち P309～P310</p> <p>新事業創出促進費のうち P309～P310</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②新しいビジネスの創出)</p>			<p>(2) スタートアップ支援補助金 県内における起業の更なる促進を図り、技術・サービスに高い将来性が見込める創業期の企業を重点的に支援するため、創業3年以内の県内企業または個人事業主に、商品開発や販路開拓に係る経費に対する助成を行った。 ・補助件数：3件</p> <p>7 次世代ベンチャー創出支援事業（地方創生推進交付金活用） 本県の強みである自然共生型産業において新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組みを後押しするため、産学官が連携してベンチャーコンテストを実施し、24 チームを発掘した。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発やインターンシップ受入れ等を支援した。</p> <p>8 くまもとクロス支援事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 中小企業・小規模事業者がその他の企業、大学等と連携して革新的な製品開発を目指して取り組む研究開発、試作品開発に係る経費に対する助成を行った。 ・補助件数：6件</p> <p>9 企業誘致事業 県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野（セミコンダクタ関連、モビリティ関連、新エネルギー関連、食品バイオ関連、IT・コンテンツ関連）の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においてはサテライトオフィスへの企業の誘致等に取り組んだ。 特に、11月にはTSMCの本県への進出が決定するとともに、庁内に「熊本県半導体産業集積強化推進本部」を設置するなど、県内への波及効果の拡大等に取り組んだ。 【令和3年度 企業誘致実績】 立地協定締結件数は59件となり過去最高の水準を達成するとともに、オフィス系企業の立地件数は23件と5年連続で過去最多を更新した。 また、県南地域における立地件数はオフィス系企業の立地が進んだこと等により20件となり過去最多を更新した。 ・企業誘致件数：59件（うち県南地域20件） ・新規雇用予定者数：1,296人</p> <p>10 市町村施設整備促進事業（企業版ふるさと納税活用） 県外企業のサテライトオフィスへの誘致等を図るため、市町村が実施する受入施設の整備に対し、助成を行った。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P309 ～ P310</p> <p>新事業創出促進費のうち P309 ～ P310</p> <p>工鉱業総務費のうち P300 ～ P302</p> <p>工鉱業総務費のうち P302</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<p>11 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけや船社への航路誘致活動に取り組んだほか、令和3年に新たに就航した八代港と台湾を結ぶ国際定期コンテナ航路に対して助成を行い、航路の継続に繋げた。</p> <p>12 国際コンテナ利用拡大助成事業 新型コロナの影響により世界的な物流の停滞が発生している中であっても、荷主企業等へ積極的にアプローチを展開したことや、台湾航路の就航の影響もあり、県内港の取扱量は、前年比1.0%の減少に留まった。</p> <p>【令和3年実績】 熊本港及び八代港の国際コンテナ取扱量(暦年) 両港合計：33,687TEU(前年比99.0%)</p> <p>13 県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業(地方創生推進交付金活用) 若者等の雇用の場の確保に向け、県外のIT企業・コンテンツ関連企業を誘致するため、企業間の交流の場の創出や地域資源を有効活用した視察ツアーの受入れ、PRのためのセミナー等を実施するとともに、情報発信ツールとして民間が開発するITプラットフォームの構築支援を行い、紹介記事や動画による発信を行った。</p> <p>また、市町村の課題解決を県内外のIT企業とともにを行い、参加した企業の県内への立地に繋げた。</p> <p>【令和3年度 オフィス系企業の立地実績】 県内の立地協定件数が過去最高の水準である59件となる中、オフィス系企業の立地件数は23件と5年連続で過去最多を更新した。また、県南地域へのオフィス系企業の立地件数も過去最多となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィス系企業の立地件数：23件(うち県南地域9件) ・新規雇用予定者数：386人(うち県南地域95人) 	<p>工鉦業総務費のうち P301～P302</p> <p>工鉦業総務費のうち P302</p> <p>工鉦業総務費のうち P301～P302</p>
<p>3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1-②被災企業の事業再建</p>	812,558	759,598	<p>1 中小企業等復旧・復興支援事業(中小企業等グループ補助) 熊本地震において、県の認定を受けた復興事業計画に基づく被災事業者等の施設復旧等に要する経費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払件数、金額(累計)：4,698件、126,662,800千円 	<p>商工施設災害復旧費のうち P408～P409</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②被災企業の事業再建)			<p>2 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災事業者等が、商工会や商工会議所等の支援を受け販路開拓や生産性向上、第二創業等に取り組むための経費の一部を助成した。 ・交付確定件数、金額：25件、42,230千円</p> <p>3 小規模事業者復興支援コーディネート事業（地方創生推進交付金活用） 業績未回復事業者をはじめとした熊本地震の被災事業者に対し、中小企業診断士等の専門家が商工会等支援機関と連携した経営指導等を行い、被災事業者の事業再建を支援した。 また、小規模事業者等の創業支援や様々な支援策活用促進のため、セミナーを開催した。 ・プッシュ型支援：延べ340者（延べ362回）、モデル型支援：延べ136者（延べ161回） ・セミナー開催：計11回、延べ240事業者が参加</p> <p>4 被災事業者経営支援事業 グループ補助金活用事業者をはじめとした熊本地震の被災事業者等を対象に専門家を派遣し、各事業者の課題に応じた個別支援を実施した。 ・支援先：214者 ・派遣回数：延べ342回</p>	<p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P409</p>
<p>【施策2】創造的復興の推進 施策2-④「大空港構想」の実現</p>	79,991	79,013	<p>1 空港周辺地域における産業振興創出事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 空港周辺地域における新産業創出施策「UXプロジェクト」を推進するため、県内の社会・環境・産業等に関する基礎調査を実施するとともに、国内外の有識者で構成する計画策定会議の意見等を踏まえ、基本構想・基本計画・実施計画の策定を行った。 また、プロジェクトの機運醸成を図るイベントを2回開催したほか、企業等による実証実験、学生を対象とした人材育成プログラム等を先行的に実施した。 ・実証実験：6件 ・人材育成プログラム参加者数：約70名</p>	<p>工鉦業振興費のうち P303</p>
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策1】次世代を担う人材の育成 施策1-②グローバル人材の育成</p>	130,574	125,630	<p>1 組織化指導費補助（地方創生推進交付金活用） 外国人技能実習生の受入れを行う協同組合等の監理団体の受入れ体制の適正化を図るため、専門家派遣、やさしい日本語講習会、監理団体の実態調査、技能実習ガイドブック作成等に要する経費の一部を助成した。</p>	<p>中小企業振興費のうち P297</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着</p>	68,403	49,415	<p>1 若者の県内就労促進企業支援事業（地方創生推進交付金活用） 高校生のインターンシップ実施を促進するため、県内企業が受入れに要する経費を助成した。 ・交付決定件数：1件</p> <p>2 就活スタートアップ促進事業 新規学卒者の県内就職を促進するため、県内企業を対象としたインターンシップ受入支援のためのセミナーや、県内大学生等と県内企業をつなぐインターンシップマッチングイベントを開催した。 ・インターンシップマッチングフェアの開催（対面及びオンライン） （令和3年12月4日開催）参加企業：25社、延べ参加者：対面106人・オンライン52人</p> <p>3 熊本を「知る」・「会う」プロジェクト事業（地方創生推進交付金活用） 県内外の若者・保護者が県内企業を「知る」・「会う」機会を創出するため、新型コロナを踏まえた大学生及び高校生並びにその保護者を対象とした企業説明会を実施し、また、ブライト企業ガイドブックの電子化によるスマホ世代の学生に気軽に県内企業を「知る」機会を提供した。</p> <p>(1) ブライト企業紹介動画の作成 (2) ブライト企業ガイドブックの配布（5,000部）及び電子版ガイドブックの作成 (3) 高校と企業の意見交換会の開催（熊本市と共催、対面開催） （令和3年6月16日開催）参加企業：61社、高校：49校 (4) 高校生・大学生向け対面及びオンライン合同企業説明会の開催 ①大学4年生、第二新卒、UIJターン就職を希望する若年者 （令和3年11月7日開催）参加企業：32社、延べ参加者：対面95人・オンライン54人 ②大学1年～3年生 （令和3年12月25日～26日開催）参加企業：51社、延べ参加者：対面154人・オンライン184人 ③高校生及び高校教諭（※オンライン開催のみ） （令和4年2月4日開催）参加企業：43社、延べ参加者：947人</p> <p>4 熊本県ブライト企業推進事業（地方創生推進交付金活用） (1) ブライト企業認定 県内企業の魅力を発信するとともに、労働環境や処遇の向上を図るためブライト企業の認定を行った。 ・認定数：182社（新規50社、更新132社）、累計318社</p>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>労政総務費のうち P220</p> <p>労政総務費のうち P220</p> <p>失業対策総務費のうち P227～P228</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①若者の地元定着)			<p>※ブライ企業とは：働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業 ○基本的な要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている <p>(2) ブライ企業普及・啓発 ガイドブックの作成やホームページ、SNS等を活用した魅力発信により、ブライ企業の普及・啓発を行った。</p> <p>(3) 認定企業への支援 新規卒卒者等が県内企業の魅力を知る機会を提供するため、対面及びオンライン形式の企業説明会等を開催した。また、コロナ禍における就職活動を支援するため、YouTube「熊本県ブライ企業PLUSチャンネル」において、ブライ企業の紹介を行った。</p> <p>5 若者自立支援事業 若年無業者（いわゆるニート）（無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者）の自立を支援するため、若者サポートステーション（県内3箇所）の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数：8,254件、セミナー・講座参加者数：2,748人、進路等決定者数：101人</p> <p>6 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業（再掲）（P66に記載）</p>	<p>失業対策総務費のうち P227～P228</p> <p>工鉦業総務費のうち P302</p>
施策2-②産業人材の確保・育成	452,850	56,417	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in kyushu」によりマッチング支援を実施した。九州経済産業局や熊本市、大学コンソーシアム熊本と連携、セミナーや交流会の場を活用し、留学生や県内企業に対してマッチングサイトの周知を図った。</p> <p>2 熊本県職業能力開発施設拠点化推進事業 建物の老朽化対策が必要な高等技術専門校の各建物を再整備するとともに、技能検定や在職者訓練などを行う技能振興センターを新設するため、基本設計及び第1期工事の実施設計を実施した。</p>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>職業訓練総務費のうち P222</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)</p>			<p>(2) 生活相談 介護・保育、住宅、医療、生活資金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った(相談件数：44件)。</p> <p>(3) 労働相談 解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった(相談件数：1,055件)。</p> <p>2 働きやすい職場改善促進事業</p> <p>(1) 働きやすい職場改善支援事業 誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業や団体等が実施する労働条件・労働環境等に関するセミナーに講師を派遣した。 ・派遣：13回、9事業所、受講者、425人</p> <p>(2) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 九州・山口働き方改革推進プロジェクトの中で、企業における好事例等をまとめたものをホームページ上にアップし、ワーク・ライフ・バランスの促進と見える化を図った。</p> <p>3 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域)において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数：16,847件、一般事業所への就職件数：276人</p> <p>4 ジョブカフェ関連事業、熊本県地域無料就労相談窓口運営事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。 ・令和3年度：来所者数 9,508人、就職決定者数 707人 また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所「ジョブカフェ・ブランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。 ・令和3年度：相談件数 2,716件、就職決定者数 477人</p>	<p>労働福祉費のうち P220～P221</p> <p>失業対策総務費のうち P228</p> <p>失業対策総務費のうち P227～P228</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)</p>			<p>5 高齢者雇用推進事業 シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、九州・山口70歳現役社会推進協議会において「70歳現役社会」を推進する気運を高め、意識改革・理解促進を図るため、「九州・山口70歳現役社会推進大会 熊本大会」を10月17日に開催し、優良企業表彰や事例発表、基調講演などを行った。 ・九州・山口70歳現役社会推進大会熊本大会 参加者：約130人</p>	失業対策総務費のうち P227～P228
			<p>6 地域活性化雇用創造支援事業 厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、半導体・モビリティ・食料品・観光・建設・物流関連事業において、安定的で良質な正社員雇用の創出を目指し、新商品開発や海外展開、新規雇用者のOJT活動に対する助成を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。 ・新規雇用創出数：354人</p>	失業対策総務費のうち P228
			<p>7 くまもと型氷河期世代活躍促進事業 いわゆる就職氷河期世代（概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代を指す。以下同じ。）は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態、ひきこもりの状態にあるなど、様々な課題に直面している。当該世代に対し、それぞれのニーズに応じたきめ細かな支援を行うとともに、その受け皿となる企業や社会全体に理解や協力を促した。</p> <p>(1) 若者自立支援事業（拡充分） 若年無業者（ニート）等を対象とした相談窓口を設置し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うことで、職業的自立を促進。具体的には、臨床心理士等をサポートステーションに配置し心理カウンセリングを実施。これまでの支援対象年齢を40代に拡大し、臨床心理士等の加配、講座充実、アウトリーチ支援員の配置、ジョブトレーニングの実施で機能強化を図った。 ・相談件数：2,292件、セミナー・講座参加者数：916人、進路等決定者数：59人</p> <p>(2) オンライン活用による支援体制の構築 特に対面式のコミュニケーション等に問題を抱える者への新たな切り口として、対面を要しないオンライン環境からのアプローチによる支援体制を構築した。 ・オンライン相談件数：483件 ・eラーニング受講件数：2,382件 ・多様な働き方体験実施件数：105件 ・マッチング件数：30件</p>	失業対策総務費のうち P227～P228

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			(3) 多様な働き方推進事業 就職氷河期世代のうち就労経験が少ない方、育児等により離職した方などが、就労へ向けたステップとして取り組むための業務を創出するとともに、成果を波及するための企業向け啓発セミナー等を実施した。 ・企業支援により創出された業務とのマッチング件数：41件 ・セミナー開催：1回 参加企業 38社	
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	89,968	87,998	1 商店街活性化支援事業（地方創生推進交付金活用） 商店街の機能維持、発展のため、商店街組織等が実施する街路灯や防犯カメラ設置等の環境整備及び来街者の行動データ分析や新たなビジョン形成等の取組みに対し、専門家派遣等により支援した。 ・商店街リノベーション支援事業：3市町村、1,701千円 ・商店街ステップアップ事業：3箇所、3,450千円 2 地域共生型再エネ導入に向けた基礎調査及びメガソーラー等対策事業 (1) ゴーニングの実施 環境・景観・防災に配慮した「地域と共生する再エネ施設」の導入を推進した。 ・県下全域において、地上設置型太陽光発電の立地ゾーンニングを開始した。 ・天草、阿蘇及び上益城地域において、陸上風力の立地ゾーンニングを開始した。 (2) 再エネ施設台帳の作成 災害発生時等の初動を迅速に行うため、県内の再エネ施設（303施設）の基本情報、立地状況及び周辺環境を詳細に調査して、施設台帳を作成した。 (3) 協定締結の促進 再エネ施設における環境や防災への配慮向上を促進するため、再エネ事業者との立地協定の締結を推進した。 ・再エネ施設の立地協定件数：累計 166件 191箇所（令和3年度末時点）	商業総務費のうち P295 工鉱業振興費のうち P302～P303

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>3 蓄電池普及による防災拠点・再エネ促進事業 災害に強い防災拠点づくりと再エネの導入推進を図るため、防災拠点となる県有施設や家庭への蓄電池設置を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none">・指定避難所となる県立高校（熊本商業高等学校）へ蓄電池を設置した。・蓄電池を設置したモデル家庭（15 件）において、蓄電池利用による電気代及びCO2削減効果や導入時の課題等を調査した。1家庭あたり月平均で電気代 2,861 円、CO2 42.8kg の削減効果が見られたが、導入時の設備費が高いとの意見が寄せられた。 <p>4 熊本県総合エネルギー計画推進事業 県内企業のREアクション取得促進のため、アンケート調査（1,000 社）、講演会及びオンラインセミナーを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・アンケート調査は、338 社から回答があり、うち 283 社（83.7%）が再エネに「取組んでいる」又は「関心がある」と回答した。・講演会は 290 人、オンラインセミナーは 91 社が参加した。	工鉱業振興費のうち P303 工鉱業振興費のうち P303